

半 期 報 告 書

(第128期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月 30日

明治乳業株式会社

(181003)

目次

頁

第128期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第128期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0307(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江黒 雅美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0307(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江黒 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	369,214	381,960	370,992	721,833	725,024
経常利益 (百万円)	9,707	12,342	13,409	15,747	19,081
中間(当期)純利益 (百万円)	5,686	6,152	8,538	7,949	9,722
純資産額 (百万円)	88,734	96,397	109,645	91,892	100,026
総資産額 (百万円)	380,311	369,562	375,512	364,957	357,592
1株当たり純資産額 (円)	299.62	325.60	370.57	310.23	337.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.20	20.78	28.85	26.74	32.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.3	26.1	29.2	25.2	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,249	24,178	21,885	25,788	34,519
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,789	△8,135	△10,221	△16,165	△18,738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,053	△15,030	△10,173	△10,356	△16,137
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,271	5,143	5,264	4,130	3,774
従業員数 (名)	7,801	7,611	7,420	7,482	7,370
[外、平均臨時雇用者数]	[5,307]	[5,313]	[5,073]	[5,313]	[5,314]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	259,470	261,814	255,001	498,747	493,868
経常利益 (百万円)	7,050	8,728	10,050	11,401	14,144
中間(当期)純利益 (百万円)	4,142	3,377	6,566	5,595	6,290
資本金 (百万円)	23,090	23,090	23,090	23,090	23,090
発行済株式総数 (千株)	296,648	296,648	296,648	296,648	296,648
純資産額 (百万円)	82,274	86,320	96,951	84,539	89,382
総資産額 (百万円)	285,792	280,502	287,299	274,560	275,013
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	28.8	30.8	33.7	30.8	32.5
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	4,728 [1,920]	4,639 [1,887]	4,543 [1,804]	4,512 [1,886]	4,457 [1,867]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品事業	5,944 [4,442]
サービス・その他事業	848 [557]
共通	628 [74]
合計	7,420 [5,073]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	4,543 [1,804]
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成17年9月30日現在3,581名であります。

また、連結子会社25社のうち、14社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

区分	第127期中間 (百万円)	第128期中間 (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)	第127期 (百万円)
売上高	381,960	370,992	△10,968	97.1	725,024
営業利益	12,564	12,856	291	102.3	19,415
経常利益	12,342	13,409	1,066	108.6	19,081
中間(当期)純利益	6,152	8,538	2,385	138.8	9,722

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が増加する等景気の緩やかな回復基調が続く一方、個人消費は雇用者所得や雇用情勢の改善により回復への動きは見られるものの、税制改正や社会保険料の引き上げによる先行き不安等もあり、その足取りは重いまま推移しました。

食品業界におきましては、個人消費の伸び悩みの影響を受けるとともに、昨年度の猛暑の反動もあり、市場競争は一層激化しました。

乳業界におきましては、懸案となっている脱脂乳粉の過剰在庫解消に向け業界全体で取り組んだものの、飲用牛乳の消費が低調に推移したこともあり、依然として過剰な水準で推移しました。

このような状況下、明治乳業グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業等のコア事業への経営資源の集中、技術力及び商品開発力の徹底強化、グループ経営の推進と競争力の強化、信頼される「**MEIJI**」ブランドの確立等に注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業において乳製品部門やアイスクリーム部門等の売上が前年同期実績を下回ったことや会計処理方法の変更の影響があったことに加え、子会社においても販売子会社等の売上が前年同期実績を下回ったこと等により、前年同期比2.9%減の370,992百万円となりました。利益面では、売上減や原材料価格高騰の影響があったものの、明治乳業における退職給付費用等固定費の低減やプロダクトミックス改善効果等があったことにより、営業利益で前年同期比2.3%増の12,856百万円、経常利益で前年同期比8.6%増の13,409百万円、中間純利益で前年同期比38.8%増の8,538百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	食品			サービス・その他			計		
	第127期 中間	第128期 中間	増減額	第127期 中間	第128期 中間	増減額	第127期 中間	第128期 中間	増減額
売上高(百万円)	331,683	320,712	△10,971	73,676	73,178	△498	405,360	393,890	△11,470
営業利益(百万円)	11,576	11,340	△236	1,167	1,523	356	12,744	12,864	119

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

① 食品事業

売上高は、前年同期実績を下回りました。これは、明治乳業において乳製品部門やアイスクリーム部門等の売上が前年同期実績を下回ったことや会計処理方法の変更の影響があったことに加え、子会社においても販売子会社等の売上が前年同期実績を下回ったこと等によるものです。営業利益は、売上減や原材料価格高騰の影響により前年同期実績を下回りました。

② サービス・その他事業

売上高は、物流事業の売上は増加したものの、飼料事業等の減少により前年同期実績を下回りました。営業利益は、飼料事業が経営効率の改善により増益となったこと等により前年同期実績を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	第127期中間 (百万円)	第128期中間 (百万円)	増減額 (百万円)	第127期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,178	21,885	△2,293	34,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,135	△10,221	△2,086	△18,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,030	△10,173	4,856	△16,137
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	1,013	1,489	476	△356
現金及び現金同等物の期首残高	4,130	3,774	△356	4,130
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,143	5,264	120	3,774

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少等により、前年同期より2,293百万円減少し、21,885百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却収入の減少及び投資有価証券の取得の増加等により、前年同期より2,086百万円支出が増加し、10,221百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は前年同期より4,379百万円減少し、11,663百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの償還が減少したこと等により前年同期より4,856百万円支出が減少し、10,173百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末より120百万円増加し、5,264百万円の残高となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
食品事業	225,157	△1.8
サービス・その他事業	14,700	△6.2
合計	239,857	△2.1

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。

4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比（%）
練乳	ton	1,423	+4.7
粉乳	ton	8,215	△19.6
バター	ton	6,400	+11.9
チーズ	ton	10,252	+4.1
市乳	kl	662,907	△0.1
アイスクリーム	kl	43,714	△5.0
飲料	kl	108,253	+4.5
その他	百万円	7,800	+10.1

(注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
食品事業	319,771	△3.3
サービス・その他事業	51,220	0.1
合計	370,992	△2.9

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	数量	金額 (百万円)	金額前年同期比 (%)
練乳	ton	1,471	548	△6.2
粉乳	ton	14,323	14,492	△13.7
バター	ton	7,026	6,831	△2.1
チーズ	ton	10,492	10,320	△4.8
市乳	kl	687,055	151,836	+0.2
アイスクリーム	kl	71,138	24,604	△2.9
飲料	kl	133,723	18,203	△2.7
その他	—	—	28,164	△9.1
合計	—	—	255,001	△2.6

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ライフステージに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、総勢394名（当中間連結会計期間末現在）で研究開発活動を行ってまいりました。当中間連結会計期間は、研究開発費として3,751百万円を投入いたしました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

(1) 食品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様へ安心をお届けするため、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術等に関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として2,343百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

当社独自の製法である「水出し急速抽出法」（製法特許取得）により抽出したやわらかな風味のコーヒーと「熱水抽出」したボディ感のあるコーヒーをブレンドすることにより、たっぷりのミルクに合うコーヒーの風味を実現したコーヒー乳飲料「明治ミルクと珈琲ふんわりラテ」、日本の四季に合ったコーヒーのおいしさを楽しんでいたことを提案したコーヒー乳飲料「明治春のゆったりカフェオレ」及び「明治夏のすっきりカフェオレ」、肌の美容に効果的といわれるコラーゲンとセラミドの両成分を配合したヨーグルト「明治ヨーグルト美しいあした」、市場が好調に推移している大容量プリンの新商品「明治ミルクプリン超Big」。

乳酸菌の技術で「おいしさ」と「機能性」を実現した新カテゴリーアイスクリーム「HEALSTA（ヘルスタ）バニラ」、美容と健康を訴求し女性をターゲットとしたアイスマルク「明治美チャージコラーゲン&ヒアルロン酸」。芳醇な発酵バター風味を味わえるスプレッド「明治チューブでバター1/3発酵バター風味」、濃厚なミルクのコクとさっと口の中で溶けてゆく新感覚のポーションクリームチーズ「明治クリームフロマージュ」2品目（プレーン、トマト&バジル）、ピザソースや具材の味に負けないしっかりとした風味の「明治北海道十勝とろけるスライスチーズ濃い味」、お客様の要望が高い野菜素材と乳製品を組み合わせた冷凍食品「野菜とチーズのオープン焼き」。

月齢（5ヶ月～12ヶ月）に応じて具材の固さを調整しメニューの豊富さや味覚の広がり配慮した「明治ベビーフード赤ちゃん村」各種、小容量（125ml）で200kcalの高エネルギーが摂れ「おいしさ」を追求した流動食「メイバランスMini」、1.5kcal/mlの高カロリーで長期間使用時の欠乏症を予防するために微量元素（銅、亜鉛、セレン）を強化した流動食「メイバランス 1.5 ZCS（1,000ml）」、水を加えるだけで簡単に使用できる新しい粉末顆粒タイプの総合栄養食「メイバランスソフトPowder」、食後の消化・吸収が穏やかな糖質パラチノースを使用し栄養バランスを取ったアイスデザート「アイスで元気LoGIC」、コルディアFeスポーツイン缶の姉妹品として携帯に便利で水なしでも飲める粉末タイプ「コルディアFeパウダータイプ」、当社開発の乳清発酵物（素材名：プロピオン酸菌による乳清発酵物）を活用したチュアブルタイプのサプリメント（特定保健用食品取得）「おなか活カタブレット」。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会等にて約50報を発表するとともに、約20報を論文投稿いたしました。併せて、国内外で38件特許出願するとともに、7件の特許登録を行いました。その主な研究内容は次のとおりであります。

- ・LG21乳酸菌等のプロバイオティクス・プレバイオティクス特性に関する研究
- ・「明治おいしい牛乳」等のおいしさに関する研究
- ・「明治ミルクと珈琲」、「明治ブルガリアヨーグルトLB81ドマッシュノ」等に使用している当社独自製法に関する研究
- ・糖質調整流動食「インスロー」、トロミ調整食品「トロメイク」、ホエイたんぱく質分解物等の、高齢者や病者に対する栄養、機能性および物性特性に関する研究
- ・乳児の生理機能、並びに乳児の発育や便性に関する研究
- ・生菌数や大腸菌群の簡易・迅速検査法等、品質及び安全性に関する分析技術研究

(2) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、研究テーマの選択と集中を行い、当社の医薬事業部における継続した開発課題を中心に1,408百万円の費用を投入いたしました。国内で承認申請中の医薬品としては、MRI用経口消化管造影剤（MM-Q01）があります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について一部完了したものは、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

[新設]

提出会社における新関西工場については、事務棟が平成17年7月に、物流棟が平成17年8月にそれぞれ竣工しました。なお、製造棟については、平成17年10月より順次竣工する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、560,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	296,648,786	296,648,786	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	296,648,786	296,648,786	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年9月30日	—	296,648,786	—	23,090	—	21,421

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,504	6.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,891	5.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	14,581	4.92
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	3.71
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	10,882	3.67
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	10,013	3.38
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	8,085	2.73
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	6,985	2.35
明治乳業従業員持株会	東京都江東区新砂1-2-10	5,592	1.89
明治乳業共栄会	東京都江東区新砂1-2-10	5,381	1.81
計	—	105,918	35.71

(注) 1 住友信託銀行株式会社から、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	10,688	3.60

2 株式会社みずほ銀行から、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により、同年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	14,581	4.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	711	0.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,327	0.78
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	618	0.21
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	62	0.02

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 764,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 292,060,000	292,060	—
単元未満株式	普通株式 3,824,786	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	296,648,786	—	—
総株主の議決権	—	292,060	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が164,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数164個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式871株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
明治乳業株式会社	東京都江東区新砂 1-2-10	764,000	—	764,000	0.26
計	—	764,000	—	764,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	616	606	634	635	638	629
最低 (円)	557	570	584	619	599	586

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,161		5,284		3,793	
2 受取手形及び売掛金		90,271		88,557		82,543	
3 たな卸資産		42,624		39,366		39,628	
4 繰延税金資産		4,756		6,275		6,267	
5 その他		11,911		12,732		10,961	
貸倒引当金		△1,338		△775		△835	
流動資産合計		153,386	41.5	151,441	40.3	142,360	39.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	67,257		66,169		66,152	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	56,428		52,210		54,505	
(3) 土地	※2	43,624		43,292		43,565	
(4) 建設仮勘定		1,672		6,475		3,262	
(5) その他	※2	9,883	178,866	9,634	177,782	9,463	176,949
2 無形固定資産		2,551		3,221		2,799	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	24,952		30,770		26,232	
(2) 繰延税金資産		716		703		577	
(3) その他		10,334		12,824		9,946	
貸倒引当金		△1,245	34,757	△1,230	43,068	△1,273	35,483
固定資産合計		216,175	58.5	224,071	59.7	215,232	60.2
資産合計		369,562	100.0	375,512	100.0	357,592	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		73,947		71,958		64,695		
2	※2	44,063		30,933		36,190		
3		5,000		—		—		
4		—		11,000		12,000		
5		5,132		7,083		4,014		
6		32,672		31,920		29,251		
7	※2	20,408		22,580		17,819		
		流動負債合計	181,225 49.0	175,476 46.8		163,972 45.9		
II 固定負債								
1		35,600		35,600		35,600		
2	※2	43,593		41,328		44,303		
3		1,380		4,770		2,871		
4		7,695		5,056		7,186		
5		1,352		1,260		1,334		
		固定負債合計	89,621 24.3	88,015 23.4		91,296 25.5		
		負債合計	270,847 73.3	263,492 70.2		255,269 71.4		
(少数株主持分)								
		少数株主持分	2,318 0.6	2,375 0.6		2,296 0.6		
(資本の部)								
I 資本金								
		23,090	6.3	23,090	6.2	23,090	6.5	
II 資本剰余金								
		21,429	5.8	21,433	5.7	21,432	6.0	
III 利益剰余金								
		47,791	12.9	57,876	15.4	50,260	14.1	
IV その他有価証券評価 差額金								
		4,323	1.2	7,594	2.0	5,546	1.5	
V 自己株式								
		△236	△0.1	△349	△0.1	△303	△0.1	
		資本合計	96,397 26.1	109,645 29.2		100,026 28.0		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	369,562 100.0	375,512 100.0		357,592 100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			381,960	100.0		370,992	100.0		725,024	100.0	
II 売上原価			273,828	71.7		266,911	71.9		522,970	72.1	
売上総利益			108,132	28.3		104,080	28.1		202,053	27.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		95,567	25.0		91,224	24.6		182,637	25.2	
営業利益			12,564	3.3		12,856	3.5		19,415	2.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			34			27			66		
2 受取配当金			312			374			466		
3 たな卸資産売却益			252			304			463		
4 持分法による投資利益			116			17			122		
5 従業員住宅入居料			248			262			495		
6 その他			577	1,542	0.4	747	1,734	0.4	1,205	2,819	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息			823			542			1,461		
2 たな卸資産処分損			479			425			1,016		
3 社債償還損			198			—			198		
4 その他			262	1,763	0.5	213	1,181	0.3	477	3,153	0.5
経常利益			12,342	3.2		13,409	3.6		19,081	2.6	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		592			396			965		
2 貸倒引当金戻入益			31			89			52		
3 厚生年金基金代行部分返上益			—			2,883			—		
4 その他			84	708	0.2	83	3,453	0.9	216	1,234	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※3		1,061			540			2,011		
2 減損損失	※5		—			309			—		
3 有価証券評価損			—			1			11		
4 有価証券売却損			—			1			380		
5 厚生年金基金制度変更に伴う一時金清算			—			190			—		
6 役員退職慰労金			—			176			—		
7 その他			247	1,309	0.3	182	1,403	0.4	728	3,131	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			11,741	3.1		15,459	4.1		17,184	2.4	
法人税、住民税及び事業税	※4		5,580			6,842			7,480		
法人税等調整額	※4		—	5,580	1.5	—	6,842	1.8	△29	7,450	1.1
少数株主利益			8	0.0		78	0.0		10	0.0	
中間(当期)純利益			6,152	1.6		8,538	2.3		9,722	1.3	

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I		21,421		21,432		21,421	
II							
1		7	7	1	1	11	11
III		21,429		21,433		21,432	
(利益剰余金の部)							
I		42,604		50,260		42,604	
II							
1		6,152		8,538		9,722	
2		2	6,154	—	8,538	2	9,725
III							
1		888		887		1,776	
2		35		35		35	
		(3)		(3)		(3)	
3		44		—		44	
4		—	967	—	922	213	2,069
IV		47,791		57,876		50,260	

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,741	15,459	17,184
2 減価償却費		9,859	9,799	20,538
3 連結調整勘定償却額		△87	△89	△176
4 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△557	△4,955	△1,066
5 受取利息及び受取配当金		△346	△401	△532
6 支払利息		823	542	1,461
7 固定資産売却損 (△益)		△592	△396	△965
8 固定資産処分損		1,061	540	2,011
9 減損損失		—	309	—
10 有価証券・投資有価証券売却損 (△益)		△3	△23	359
11 有価証券評価損		—	1	11
12 売上債権の減少 (△増加) 額		△6,994	△6,013	732
13 仕入債務の増加 (△減少) 額		8,604	7,263	△647
14 たな卸資産の減少 (△増加) 額		1,403	261	4,399
15 未払費用の増加 (△減少) 額		4,062	2,668	641
16 その他		307	449	△80
小計		29,282	25,415	43,871
17 利息及び配当金の受取額		361	404	541
18 利息の支払額		△739	△551	△1,466
19 法人税等の支払額		△4,725	△3,382	△8,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,178	21,885	34,519

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△9,595	△8,953	△20,527
2 有形・無形固定資産の売却による収入		1,309	570	2,180
3 投資有価証券の取得による支出		△101	△1,149	△412
4 投資有価証券の売却による収入		50	104	523
5 貸付金の純減少 (△増加) 額		667	137	1,218
6 その他		△465	△930	△1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,135	△10,221	△18,738
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加 (△減少) 額		△6,830	1,604	△8,120
2 コマーシャルペーパーの純増加 (△減少) 額		△8,000	△1,000	4,000
3 長期借入れによる収入		1,850	2,330	10,100
4 長期借入金の返済による支出		△6,115	△12,166	△20,237
5 社債の発行による収入		15,000	—	15,000
6 社債の償還による支出		△10,000	—	△15,000
7 配当金の支払額		△888	△887	△1,776
8 少数株主への配当金の支払額		△12	△8	△12
9 その他		△34	△45	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,030	△10,173	△16,137
IV 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		1,013	1,489	△356
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,130	3,774	4,130
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		5,143	5,264	3,774

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社カントラ 大阪保証牛乳株式会社 明治アグリス株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>平成16年4月1日に連結子会社 北海道明販株式会社、九州明乳販売株式会社は、株式交換により、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>平成16年5月31日に連結子会社 新潟明販株式会社は、解散いたしました。</p> <p>なお、連結の範囲に含まれていない子会社数は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 他29社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社カントラ 大阪保証牛乳株式会社 明治アグリス株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>なお、連結の範囲に含まれていない子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社 他28社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <p>明治飼糧株式会社 東京明販株式会社 日本罐詰株式会社 中部明販株式会社 明治油脂株式会社 近畿明販株式会社 東京牛乳運輸株式会社 九州明乳販売株式会社 株式会社アサヒプロイラー 東京明治フーズ株式会社 東北明販株式会社 中国明販株式会社 北海道明販株式会社 株式会社カントラ 大阪保証牛乳株式会社 明治アグリス株式会社 四国明治乳業株式会社 東海明治株式会社 株式会社明治テクノサービス 明治ケンコーハム株式会社 株式会社ケー・シー・エス 金沢明販株式会社 大蔵製菓株式会社 株式会社ナイスデイ フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>連結子会社 北海道明販株式会社及び九州明乳販売株式会社は、平成16年4月1日に株式交換により連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた新潟明販株式会社は、平成16年5月31日に解散したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。 沖縄明治乳業株式会社 株式会社東京シーフーズ パンピー食品株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 30社</p> <p>関連会社 関東製酪株式会社 栃木明治牛乳株式会社 他 9社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 当中間連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 なし 関連会社 沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社 他28社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社 他 9社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当中間純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。 沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社となっていた株式会社東京シーフーズは、平成16年11月30日に株式を売却したことに伴い持分が減少したこと及び当社の関係者が役員を退任したことにより、当連結会計年度末より持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1109 568 1196"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、新関西工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 1109 999 1196"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 1109 1430 1196"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～30年																			
工具器具備品	2～22年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～30年																			
工具器具備品	2～22年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～30年																			
工具器具備品	2～22年																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は31,599百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は514百万円であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,883百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は30,279百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は309百万円減少しております。</p> <p>(拡売費の計上区分) 当中間連結会計期間より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ 1,205百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」（前中間連結会計期間106百万円）は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、222,550百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,732百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,221 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">11,613 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">86 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">144 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,113 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,492 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,405百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td style="text-align: right;">2,507 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">21,288 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td style="text-align: right;">2,608 "</td></tr> <tr><td>後納郵便料金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,905百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建260千ドル)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>㈫常陸牧場</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>㈫明治ビバリッジ</td><td style="text-align: right;">251 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> </table> <p>(2) —————</p> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する提出会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、35百万円であります。</p>	建物	12,732百万円	構築物	1,221 "	機械装置	11,613 "	車両運搬具	86 "	工具器具備品	144 "	土地	16,113 "	投資有価証券	3,492 "	計	45,405百万円	短期借入金	2,501百万円	長期借入金 (1年以内)	2,507 "	長期借入金	21,288 "	従業員預金	2,608 "	後納郵便料金	—	計	28,905百万円	PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建260千ドル)	28百万円	㈫常陸牧場	40 "	㈫明治ビバリッジ	251 "	計	320百万円	銘柄	譲渡金額 (百万円)	第2回無担保社債	10,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、232,712百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,121百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,134 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,121 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">102 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,847 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,893 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,272百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,539百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td style="text-align: right;">2,116 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,597 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td style="text-align: right;">2,543 "</td></tr> <tr><td>後納郵便料金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,797百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>㈫常陸牧場</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>㈫明治ビバリッジ</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 同左</p> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、10百万円であります。</p>	建物	11,121百万円	構築物	1,134 "	機械装置	10,121 "	車両運搬具	52 "	工具器具備品	102 "	土地	15,847 "	投資有価証券	3,893 "	計	42,272百万円	短期借入金	5,539百万円	長期借入金 (1年以内)	2,116 "	長期借入金	14,597 "	従業員預金	2,543 "	後納郵便料金	—	計	24,797百万円	PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	27百万円	㈫常陸牧場	40 "	㈫明治ビバリッジ	165 "	計	232百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	86百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、227,017百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,877百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,179 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,964 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">68 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">139 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,113 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,010 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">44,353百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,637百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内)</td><td style="text-align: right;">1,894 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">19,186 "</td></tr> <tr><td>従業員預金</td><td style="text-align: right;">2,619 "</td></tr> <tr><td>後納郵便料金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,338百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建260千ドル)</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>㈫常陸牧場</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>㈫明治ビバリッジ</td><td style="text-align: right;">196 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 同左</p> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、30百万円であります。</p>	建物	11,877百万円	構築物	1,179 "	機械装置	10,964 "	車両運搬具	68 "	工具器具備品	139 "	土地	16,113 "	投資有価証券	4,010 "	計	44,353百万円	短期借入金	2,637百万円	長期借入金 (1年以内)	1,894 "	長期借入金	19,186 "	従業員預金	2,619 "	後納郵便料金	—	計	26,338百万円	PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建260千ドル)	27百万円	㈫常陸牧場	40 "	㈫明治ビバリッジ	196 "	計	264百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	82百万円
建物	12,732百万円																																																																																																																					
構築物	1,221 "																																																																																																																					
機械装置	11,613 "																																																																																																																					
車両運搬具	86 "																																																																																																																					
工具器具備品	144 "																																																																																																																					
土地	16,113 "																																																																																																																					
投資有価証券	3,492 "																																																																																																																					
計	45,405百万円																																																																																																																					
短期借入金	2,501百万円																																																																																																																					
長期借入金 (1年以内)	2,507 "																																																																																																																					
長期借入金	21,288 "																																																																																																																					
従業員預金	2,608 "																																																																																																																					
後納郵便料金	—																																																																																																																					
計	28,905百万円																																																																																																																					
PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建260千ドル)	28百万円																																																																																																																					
㈫常陸牧場	40 "																																																																																																																					
㈫明治ビバリッジ	251 "																																																																																																																					
計	320百万円																																																																																																																					
銘柄	譲渡金額 (百万円)																																																																																																																					
第2回無担保社債	10,000																																																																																																																					
建物	11,121百万円																																																																																																																					
構築物	1,134 "																																																																																																																					
機械装置	10,121 "																																																																																																																					
車両運搬具	52 "																																																																																																																					
工具器具備品	102 "																																																																																																																					
土地	15,847 "																																																																																																																					
投資有価証券	3,893 "																																																																																																																					
計	42,272百万円																																																																																																																					
短期借入金	5,539百万円																																																																																																																					
長期借入金 (1年以内)	2,116 "																																																																																																																					
長期借入金	14,597 "																																																																																																																					
従業員預金	2,543 "																																																																																																																					
後納郵便料金	—																																																																																																																					
計	24,797百万円																																																																																																																					
PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建240千ドル)	27百万円																																																																																																																					
㈫常陸牧場	40 "																																																																																																																					
㈫明治ビバリッジ	165 "																																																																																																																					
計	232百万円																																																																																																																					
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	86百万円																																																																																																																					
建物	11,877百万円																																																																																																																					
構築物	1,179 "																																																																																																																					
機械装置	10,964 "																																																																																																																					
車両運搬具	68 "																																																																																																																					
工具器具備品	139 "																																																																																																																					
土地	16,113 "																																																																																																																					
投資有価証券	4,010 "																																																																																																																					
計	44,353百万円																																																																																																																					
短期借入金	2,637百万円																																																																																																																					
長期借入金 (1年以内)	1,894 "																																																																																																																					
長期借入金	19,186 "																																																																																																																					
従業員預金	2,619 "																																																																																																																					
後納郵便料金	—																																																																																																																					
計	26,338百万円																																																																																																																					
PT. INDOMEIJJI Dairy Food (外貨建260千ドル)	27百万円																																																																																																																					
㈫常陸牧場	40 "																																																																																																																					
㈫明治ビバリッジ	196 "																																																																																																																					
計	264百万円																																																																																																																					
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)	82百万円																																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>14,002百万円</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td>28,931 "</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>20,235 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,233 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>24 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>592百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>224 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>520 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,061百万円</td></tr> </table> <p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※5 _____</p>	運賃保管料	14,002百万円	拡売費	28,931 "	労務費	20,235 "	退職給付費用	2,233 "	土地	567百万円	その他の固定資産	24 "	計	592百万円	建物	315百万円	機械装置	224 "	工具器具備品他	520 "	計	1,061百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>14,764百万円</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td>26,087 "</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>19,683 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,445 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>396百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>252 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>83 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>540百万円</td></tr> </table> <p>※4 法人税等の表示方法 同左</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>埼玉県 和光市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(309百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	14,764百万円	拡売費	26,087 "	労務費	19,683 "	退職給付費用	1,445 "	土地	390百万円	その他の固定資産	5 "	計	396百万円	建物	204百万円	機械装置	252 "	工具器具備品他	83 "	計	540百万円	用途	種類	場所	遊休不動産	土地等	埼玉県 和光市他	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃保管料</td><td>28,029百万円</td></tr> <tr><td>拡売費</td><td>55,454 "</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>38,556 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,397 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>897百万円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>68 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>965百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>566 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>724 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,011百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	運賃保管料	28,029百万円	拡売費	55,454 "	労務費	38,556 "	退職給付費用	4,397 "	土地	897百万円	その他の固定資産	68 "	計	965百万円	建物	720百万円	機械装置	566 "	工具器具備品他	724 "	計	2,011百万円
運賃保管料	14,002百万円																																																																									
拡売費	28,931 "																																																																									
労務費	20,235 "																																																																									
退職給付費用	2,233 "																																																																									
土地	567百万円																																																																									
その他の固定資産	24 "																																																																									
計	592百万円																																																																									
建物	315百万円																																																																									
機械装置	224 "																																																																									
工具器具備品他	520 "																																																																									
計	1,061百万円																																																																									
運賃保管料	14,764百万円																																																																									
拡売費	26,087 "																																																																									
労務費	19,683 "																																																																									
退職給付費用	1,445 "																																																																									
土地	390百万円																																																																									
その他の固定資産	5 "																																																																									
計	396百万円																																																																									
建物	204百万円																																																																									
機械装置	252 "																																																																									
工具器具備品他	83 "																																																																									
計	540百万円																																																																									
用途	種類	場所																																																																								
遊休不動産	土地等	埼玉県 和光市他																																																																								
運賃保管料	28,029百万円																																																																									
拡売費	55,454 "																																																																									
労務費	38,556 "																																																																									
退職給付費用	4,397 "																																																																									
土地	897百万円																																																																									
その他の固定資産	68 "																																																																									
計	965百万円																																																																									
建物	720百万円																																																																									
機械装置	566 "																																																																									
工具器具備品他	724 "																																																																									
計	2,011百万円																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 5,161百万円	現金及び預金勘定 5,284百万円	現金及び預金勘定 3,793百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △17 "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △20 "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △19 "
現金及び現金同等物 5,143百万円	現金及び現金同等物 5,264百万円	現金及び現金同等物 3,774百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 及び運搬 其他 合計 具 (百万円) (百万円) (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具 其他 合計 備品 (百万円) (百万円) (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具 其他 合計 備品 (百万円) (百万円) (百万円)
取得価額相当額 5,484 21,436 26,921	取得価額相当額 16,151 7,111 23,262	取得価額相当額 19,073 6,946 26,020
減価償却累計額相当額 2,300 12,611 14,912	減価償却累計額相当額 10,297 3,361 13,658	減価償却累計額相当額 12,358 3,255 15,613
中間期末残高相当額 3,184 8,824 12,009	中間期末残高相当額 5,853 3,750 9,604	期末残高相当額 6,715 3,690 10,406
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,526百万円 1年超 7,002 〃 合計 12,528百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,185百万円 1年超 5,787 〃 合計 9,975百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,816百万円 1年超 6,020 〃 合計 10,836百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,389百万円 減価償却費相当額 3,154 〃 支払利息相当額 157 〃	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,915百万円 減価償却費相当額 2,701 〃 支払利息相当額 114 〃	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,497百万円 減価償却費相当額 6,109 〃 支払利息相当額 279 〃
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	8,793	16,096	7,302
② 債券	28	33	5
③ その他	107	102	△5
計	8,929	16,232	7,302

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	9,866	22,675	12,808
② 債券	11	11	0
計	9,878	22,686	12,808

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	8,831	18,189	9,357
② 債券	28	33	5
計	8,859	18,223	9,363

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	272	277	4
	オプション取引 売建 プット 米ドル	(639) 21	Δ 10	10
	買建 コール 米ドル	(319) 19	28	9
金利	スワップ取引	1,330	Δ 13	Δ 13

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	359	375	15
	オプション取引 売建 プット 米ドル	(399) 16	Δ 2	14
	買建 コール 米ドル	(199) 11	19	8
金利	スワップ取引	1,300	Δ 9	Δ 9

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	314	321	7
	オプション取引 売建 プット 米ドル	(519) 19	Δ 13	6
	買建 コール 米ドル	(259) 15	14	Δ 0
	金利	1,045	Δ 12	Δ 12

- (注) 1 為替予約取引及びオプション取引の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。
2 スワップ取引の時価は、契約を締結している取引銀行より提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	330,811	51,149	381,960	—	381,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	22,527	23,399	(23,399)	—
計	331,683	73,676	405,360	(23,399)	381,960
営業費用	320,107	72,509	392,616	(23,219)	369,396
営業利益	11,576	1,167	12,744	(179)	12,564

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,771	51,220	370,992	—	370,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	940	21,958	22,898	(22,898)	—
計	320,712	73,178	393,890	(22,898)	370,992
営業費用	309,371	71,654	381,026	(22,890)	358,135
営業利益	11,340	1,523	12,864	(7)	12,856

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	620,316	104,707	725,024	—	725,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,662	43,662	45,324	(45,324)	—
計	621,978	148,370	770,348	(45,324)	725,024
営業費用	605,345	145,447	750,792	(45,183)	705,608
営業利益	16,633	2,923	19,556	(140)	19,415

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	練乳、粉乳、バター、チーズ、市乳、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

3 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の食品事業の売上高と営業費用がそれぞれ1,205百万円減少しておりますが、食品事業の営業利益に影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 325円60銭 1株当たり中間純利益 20円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 370円57銭 1株当たり中間純利益 28円85銭 同左	1株当たり純資産額 337円86銭 1株当たり当期純利益 32円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,152	8,538	9,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	35
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,152	8,538	9,687
普通株式の期中平均株数(千株)	296,079	295,922	296,037

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	提出会社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、新工場建設に関し、次のとおり決議いたしました。 (1) 所在地 北海道河西郡芽室町 (2) 事業の種類別セグメントの名称 食品事業 (3) 設備の内容 チーズ生産設備 (4) 投資予定金額 120億円(土地代を除く) (5) 着手予定年月 平成18年5月 (6) 完了予定年月 平成20年3月	提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより、第128期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結損益に特別利益として2,882百万円計上される見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,187		2,059		1,961	
2 受取手形		3,200		2,809		2,548	
3 売掛金		66,819		65,692		59,641	
4 たな卸資産		32,641		29,420		32,110	
5 繰延税金資産		3,739		5,254		5,252	
6 その他		6,647		6,787		5,710	
貸倒引当金		△1,066		△684		△692	
流動資産合計		114,168	40.7	111,339	38.8	106,532	38.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	42,171		41,833		41,689	
(2) 機械装置	※2	44,889		41,270		43,662	
(3) 土地	※2	20,200		20,058		20,038	
(4) その他	※2	11,637		16,482		12,983	
有形固定資産合計		118,898		119,644		118,373	
2 無形固定資産		561		691		676	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	18,375		24,504		20,102	
(2) 関係会社株式		21,338		20,539		21,465	
(3) その他		10,223		14,596		11,916	
貸倒引当金		△3,063		△4,016		△4,053	
投資その他の資産合計		46,873		55,623		49,430	
固定資産合計		166,334	59.3	175,960	61.2	168,481	61.3
資産合計		280,502	100.0	287,299	100.0	275,013	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,666		4,134		3,423	
2 買掛金		45,270		44,801		42,496	
3 短期借入金	※2	19,268		10,240		13,460	
4 一年以内に償還予定の社債		5,000		—		—	
5 コマーシャルペーパー		—		11,000		12,000	
6 未払法人税等		3,400		5,417		2,625	
7 未払費用		26,972		26,730		24,554	
8 その他	※2 ※4	19,683		20,104		16,565	
流動負債合計		125,261	44.6	122,429	42.6	115,124	41.9
II 固定負債							
1 社債		35,000		35,000		35,000	
2 長期借入金	※2	28,203		27,437		29,303	
3 繰延税金負債		730		3,073		1,738	
4 退職給付引当金		4,722		2,185		4,242	
5 その他		265		221		223	
固定負債合計		68,921	24.6	67,918	23.7	70,506	25.6
負債合計		194,182	69.2	190,347	66.3	185,631	67.5
(資本の部)							
I 資本金		23,090	8.2	23,090	8.0	23,090	8.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		21,421		21,421		21,421	
2 その他資本剰余金		7		12		11	
資本剰余金合計		21,429	7.7	21,433	7.5	21,432	7.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		5,311		5,311		5,311	
2 任意積立金		26,410		30,718		26,410	
3 中間(当期)未処分利益		6,361		9,725		8,386	
利益剰余金合計		38,083	13.6	45,755	15.9	40,107	14.6
IV その他有価証券評価差額金		3,954	1.4	7,021	2.4	5,055	1.8
V 自己株式		△236	△0.1	△349	△0.1	△303	△0.1
資本合計		86,320	30.8	96,951	33.7	89,382	32.5
負債資本合計		280,502	100.0	287,299	100.0	275,013	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			261,814	100.0		255,001	100.0		493,868	100.0
II 売上原価			182,186	69.6		179,952	70.6		347,158	70.3
売上総利益			79,627	30.4		75,049	29.4		146,709	29.7
III 販売費及び一般管理費			70,525	26.9		65,551	25.7		132,179	26.8
営業利益			9,101	3.5		9,497	3.7		14,530	2.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		9			7			18		
2 たな卸資産売却益		252			304			442		
3 その他		1,095	1,357	0.5	1,305	1,617	0.6	2,230	2,691	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		384			262			726		
2 たな卸資産処分損		475			423			1,001		
3 その他		870	1,730	0.7	378	1,065	0.4	1,350	3,077	0.5
経常利益			8,728	3.3		10,050	3.9		14,144	2.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	573			237			770		
2 厚生年金基金代行 部分返上益		—			2,883			—		
3 その他		61	635	0.3	103	3,224	1.3	361	1,131	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	557			456			1,397		
2 関係会社貸倒引当金 繰入額		2,000			—			3,000		
3 その他	※5	129	2,686	1.0	1,356	1,812	0.7	261	4,659	0.9
税引前中間（当期） 純利益			6,677	2.6		11,462	4.5		10,616	2.2
法人税、住民税及び 事業税	※4	3,299			4,896			5,577		
法人税等調整額	※4	—	3,299	1.3	—	4,896	1.9	△1,251	4,326	0.9
中間（当期）純利益			3,377	1.3		6,566	2.6		6,290	1.3
前期繰越利益			2,983			3,159			2,983	
中間配当額			—			—			888	
中間（当期）未処分 利益			6,361			9,725			8,386	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物 等、平成10年度の税制改正に伴い、平成 10年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）並びに守谷工場、東北 工場、九州工場及び本社等社屋の建物、 構築物、機械装置等については、定額法 を採用しております。なお、主な耐用年 数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="212 1087 571 1174"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してしま す。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物 等、平成10年度の税制改正に伴い、平成 10年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）並びに守谷工場、東北 工場、九州工場、新関西工場及び本社等 社屋の建物、構築物、機械装置等につい ては、定額法を採用しております。な お、主な耐用年数は、以下のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="646 1087 1005 1174"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得 した不動産賃貸事業用の建物、構築物 等、平成10年度の税制改正に伴い、平成 10年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）並びに守谷工場、東北 工場、九州工場及び本社等社屋の建物、 構築物、機械装置等については、定額法 を採用しております。なお、主な耐用年 数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1080 1087 1439 1174"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物及び構築物	2～60年																			
機械装置及び車両運搬具	2～17年																			
工具器具備品	2～20年																			
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>—</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>																		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額 (最低責任準備金) は31,599百万円であり、当該返還相当額 (最低責任準備金) の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告) 」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は514百万円あります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額 (最低責任準備金) の納付を行っております。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,883百万円計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務 (債務の減額) については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額 (最低責任準備金) は30,279百万円であり、当該返還相当額 (最低責任準備金) の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告) 」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号) 第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円あります。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益は18百万円減少しております。</p> <p>(拡売費の計上区分)</p> <p>当中間会計期間より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ1,278百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、169,241百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,480百万円は、質権として従業員貯金2,608百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券110万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物711百万円、土地0百万円、合計711百万円は、抵当権として住宅金融公庫の長期借入金996百万円の担保に供しております。</p> <p>(4) 有形固定資産のうち建物3,592百万円、構築物651百万円、機械装置6,827百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品95百万円、土地2,636百万円、合計13,803百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金9,796百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建260千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td>14,384 //</td> </tr> <tr> <td>明治ケンコーハム㈱</td> <td>1,500 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,913百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2回無担保社債</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円	(外貨建260千ドル)		㈱ナイスデイ	14,384 //	明治ケンコーハム㈱	1,500 //	計	15,913百万円	銘柄	譲渡金額 (百万円)	第2回無担保社債	10,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、176,956百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,881百万円は、質権として従業員貯金2,543百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券110万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 有形固定資産のうち建物3,417百万円、構築物590百万円、機械装置5,866百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品60百万円、土地2,636百万円、合計12,572百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金8,388百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建240千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td>12,310 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,337百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <p>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA 86百万円 PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</p> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 同左</p> <p>※4 同左</p>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円	(外貨建240千ドル)		㈱ナイスデイ	12,310 //	計	12,337百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、172,481百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,998百万円は、質権として従業員貯金2,619百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券110万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 有形固定資産のうち建物3,514百万円、構築物623百万円、機械装置6,353百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品77百万円、土地2,636百万円、合計13,206百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金9,092百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建260千ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td>14,300 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,328百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <p>MEIJI DAIRY AUSTRALASIA 82百万円 PTY. LTD. (外貨建1,000千豪ドル)</p> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 同左</p> <p>※4 _____</p>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円	(外貨建260千ドル)		㈱ナイスデイ	14,300 //	計	14,328百万円
PT. INDOMEIJI Dairy Food	28百万円																															
(外貨建260千ドル)																																
㈱ナイスデイ	14,384 //																															
明治ケンコーハム㈱	1,500 //																															
計	15,913百万円																															
銘柄	譲渡金額 (百万円)																															
第2回無担保社債	10,000																															
PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円																															
(外貨建240千ドル)																																
㈱ナイスデイ	12,310 //																															
計	12,337百万円																															
PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円																															
(外貨建260千ドル)																																
㈱ナイスデイ	14,300 //																															
計	14,328百万円																															

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
<u>差引額</u>	<u>20,000百万円</u>																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,746百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83 〃</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,746百万円	無形固定資産	83 〃	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,721百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">89 〃</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,721百万円	無形固定資産	89 〃	<p>1 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,123百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">175 〃</td> </tr> </table>	有形固定資産	14,123百万円	無形固定資産	175 〃												
有形固定資産	6,746百万円																									
無形固定資産	83 〃																									
有形固定資産	6,721百万円																									
無形固定資産	89 〃																									
有形固定資産	14,123百万円																									
無形固定資産	175 〃																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>573百万円</u></td> </tr> </table>	土地	566百万円	その他の固定資産	7 〃	<u>計</u>	<u>573百万円</u>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>237百万円</u></td> </tr> </table>	土地	237百万円	その他の固定資産	0 〃	<u>計</u>	<u>237百万円</u>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>770百万円</u></td> </tr> </table>	土地	763百万円	その他の固定資産	6 〃	<u>計</u>	<u>770百万円</u>						
土地	566百万円																									
その他の固定資産	7 〃																									
<u>計</u>	<u>573百万円</u>																									
土地	237百万円																									
その他の固定資産	0 〃																									
<u>計</u>	<u>237百万円</u>																									
土地	763百万円																									
その他の固定資産	6 〃																									
<u>計</u>	<u>770百万円</u>																									
<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">195 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">103 〃</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>557百万円</u></td> </tr> </table>	建物	258百万円	機械装置	195 〃	工具器具備品他	103 〃	<u>計</u>	<u>557百万円</u>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">224 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">60 〃</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>456百万円</u></td> </tr> </table>	建物	170百万円	機械装置	224 〃	工具器具備品他	60 〃	<u>計</u>	<u>456百万円</u>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">514 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">282 〃</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,397百万円</u></td> </tr> </table>	建物	600百万円	機械装置	514 〃	工具器具備品他	282 〃	<u>計</u>	<u>1,397百万円</u>
建物	258百万円																									
機械装置	195 〃																									
工具器具備品他	103 〃																									
<u>計</u>	<u>557百万円</u>																									
建物	170百万円																									
機械装置	224 〃																									
工具器具備品他	60 〃																									
<u>計</u>	<u>456百万円</u>																									
建物	600百万円																									
機械装置	514 〃																									
工具器具備品他	282 〃																									
<u>計</u>	<u>1,397百万円</u>																									
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>※4 _____</p>																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="630 1006 991 1105"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 標津郡他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	北海道 標津郡他	<p>※5 _____</p>																		
用途	種類	場所																								
遊休不動産	土地	北海道 標津郡他																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)											
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)											
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)											
取得価額相当額	28,140	1,007	29,148											
減価償却累計額相当額	16,916	534	17,451											
中間期末残高相当額	11,224	472	11,697											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額														
1年以内		5,733	百万円											
1年超		6,135	百万円											
合計		11,869	百万円											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料	3,514	百万円												
減価償却費相当額	3,319	百万円												
支払利息相当額	164	百万円												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法												
① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	① 減価償却費相当額の算定方法 同左	① 減価償却費相当額の算定方法 同左												
② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	② 利息相当額の算定方法 同左	② 利息相当額の算定方法 同左												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。													
取得価額相当額	22,461	4,575	27,036											
減価償却累計額相当額	14,628	2,106	16,735											
中間期末残高相当額	7,832	2,468	10,301											
取得価額相当額	26,242	4,131	30,374											
減価償却累計額相当額	17,862	1,912	19,774											
期末残高相当額	8,380	2,218	10,599											
(2) 未経過リース料期末残高相当額														
1年以内		5,061	百万円											
1年超		5,626	百万円											
合計		10,688	百万円											
支払リース料	3,025	百万円												
減価償却費相当額	2,866	百万円												
支払利息相当額	126	百万円												
支払リース料	6,726	百万円												
減価償却費相当額	6,354	百万円												
支払利息相当額	304	百万円												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

同上

前事業年度末 (平成17年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	当社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、新工場建設に関し、次のとおり決議いたしました。 (1) 所在地 北海道河西郡芽室町 (2) 事業の種類別セグメントの名称 食品事業 (3) 設備の内容 チーズ生産設備 (4) 投資予定金額 120億円 (土地代を除く) (5) 着手予定年月 平成18年5月 (6) 完了予定年月 平成20年3月	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより、第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) の損益に特別利益として2,882百万円計上される見込みであります。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月15日開催の取締役会において、第128期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	3円00銭
中間配当金の総額	887百万円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第127期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第127期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成17年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書(普通社債) | 平成17年6月29日
平成17年8月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 印

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（1）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

（2）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、提出会社は当中間連結会計期間より乳製品部門等の拡売費を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更した。

（3）重要な後発事象に記載のとおり、提出会社は平成17年12月13日開催の取締役会において新工場建設を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 印

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

(2) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より乳製品部門等の拡売費を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更した。

(3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月13日開催の取締役会において、新工場建設を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。